

平成 30 年度

鎌倉市下水道事業特別会計

鎌倉市下水道事業特別会計

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 5 一般管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

下水道運営事業

【 都市整備総務課・道水路管理課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 部内各課

意図 事務事業の進行管理及び連絡調整を行い、円滑な執行を行うため。

効果 事務事業の円滑な執行を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 下水道事業に係る郵便料や保険料、各種負担金など運営に係る庶務を行う。
- ・ 地方公営企業法の適用に向けて、固定資産調査等を行う。

【 事業費 】

(単位: 千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
168,809		20,000	129,528	19,281
< 予算内訳 >				
7節 臨時的任用職員賃金				238
8節 放流水影響調査対策協議会委員報償費				60
9節 普通旅費				249
研修旅費				47
11節 消耗品費				375
燃料費				15
光熱水費				90
12節 郵便料				516
下水道損害賠償等保険料				1,733
13節 消費税及び地方消費税確定申告書作成業務委託料				100
下水道事業に係る企業会計移行支援業務委託料				21,053
14節 公営企業会計システム賃借料				1,374
19節 日本下水道協会負担金				537
神奈川県下水道協会等負担金				422
22節 下水道責任賠償金				2,000
27節 消費税及び地方消費税公課費				140,000

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 5 一般管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

下水道使用料等賦課徴収事業

【 道水路管理課・下水道河川課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 公共下水道の使用料、受益者負担金、受益者分担金及び占用料を適正に徴収するため。

効果 徴収率の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 下水道使用料の賦課を行い、徴収を委託する。
- ・ 下水道事業受益者負担金及び受益者分担金の賦課及び徴収を行う。
- ・ 下水道占用料の賦課及び徴収を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
104,025			93,877	10,148
<予算内訳>				
1節 事務補助嘱託員報酬 1人				1,059
7節 臨時的任用職員賃金				1,103
8節 受益者分担金一括納付報奨金				690
受益者負担金一括納付報奨金				543
9節 事務補助嘱託員費用弁償				148
11節 消耗品費				221
印刷製本費				114
13節 下水道使用料徴収事務委託料				94,903
下水道事業受益者負担金・分担金システムソフトウェア保守委託料				778
下水道事業受益者負担金・分担金システムハードウェア保守委託料				518
19節 藤沢市への汚水処理負担金				2,313
横浜市への汚水処理負担金				916
逗子市への汚水処理負担金				399
23節 下水道使用料過誤納返還金				300
受益者負担金過誤納返還金				10
受益者分担金過誤納返還金				10

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 5 一般管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

水洗化普及促進等事業

【

下水道河川課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 水洗化の普及促進を図るため。

効果 水洗化率の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・下水道供用開始対象者へ下水道接続のための普及・啓発を行う。
- ・水洗化改造家屋に対する助成を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
23,947			22,047	1,900
< 予算内訳 >				
11節 消耗品費				117
燃料費				141
印刷製本費				111
車両修繕料				185
13節 公共污水ます等老朽化点検委託料				1,988
19節 くみ取り便所改造工事等資金補助金				1,534
共同私設下水道布設工事補助金				5,419
私設污水ポンプ施設設置補助金				8,424
浄化槽雨水貯留施設設置補助金				40
21節 くみ取り便所改造工事資金貸付金				428
浄化槽機能廃止工事資金貸付金				5,552
22節 過少収納時補てん金				1
27節 自動車重量税				7

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

都市整備部のうち都市整備総務課・道水路管理課(路政担当)・下水道河川課・作業センター・
浄化センター

【 職員給与費 】

(単位:千円)

< 予算内訳 >

職員給与費	356,518
・ 2節 給料 一般職	164,586
一般職職員 39人	
短時間勤務職員 10人	
・ 3節 職員手当等	129,610
扶養手当	5,897
地域手当	26,020
通勤手当	5,323
超過勤務手当	9,926
休日給	308
管理職手当	2,960
特殊勤務手当	345
期末勤勉手当	68,720
住居手当	7,696
児童手当	2,415
・ 4節 共済費	62,322
市町村職員共済組合負担金	54,277
社会保険料	7,785
雇用保険料	260

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 10 排水施設管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

管渠維持管理費

【 道水路管理課・下水道河川課・
浄化センター 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 既存管路施設の機能維持を図り、流入汚水の処理を継続して、適正な施設機能の維持管理を行うため。

効果 既存管路施設及び汚水送水施設の機能維持と延命を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 管路施設内の堆積物の除去、伏越箇所の浮遊物・堆積物の除去・清掃や蓋の不具合による振動・騒音の解消及び道路陥没の原因となる破損した取付管等の修繕や布設替えを行う。
- ・ 私設下水道修繕等の支援補助を行い、下水道事業として水質保全及び維持管理の向上を図る。
- ・ 汚水中継ポンプ場の適切な維持管理を行い、汚水の安定送水を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
189,935			170,979	18,956
<予算内訳>				
11節 消耗品費				917
燃料費				428
光熱水費				55,680
污水管渠等維持修繕料				45,700
中継ポンプ場施設修繕料				3,942
低地排水ポンプ施設修繕料(機械設備)				3,227
低地排水ポンプ施設修繕料(電気設備)				2,158
ポンプ場施設突発修繕料				2,000
車両修繕料				193
12節 電信料				1,534
県道自費復旧事務費手数料				30
消防設備点検手数料				122
電気設備定期点検手数料				1,890
直流電源装置点検手数料				696
自家用発電機点検手数料				1,652
13節 污水管渠等しゅんせつ業務委託料				43,433
緊急時污水管渠等調査等業務委託料				3,000
脱臭設備保守委託料				3,197
し渣運搬業務委託料				510
し渣処分業務委託料				597
ポンプ場等しゅんせつ業務委託料				1,234
計装設備点検委託料				2,257
南部及び低地排水ポンプ場点検委託料				462
緊急時低地排水ポンプ施設浚渫委託料				486

14節	下水道用地等賃借料	255
15節	公共下水道(汚水)維持修繕工事請負費(管渠、マンホール蓋・受枠交換等)	3,996
16節	補修用原材料費	200
17節	下水道用地購入費	132
19節	共同私設下水道修繕等工事補助金	5,000
	私設汚水ポンプ施設修繕等補助金	5,000
27節	自動車重量税	7

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 10 排水施設管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

雨水排水施設維持管理費

【 下水道河川課・浄化センター 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 大雨や台風による洪水や溢水から市民等を守るため。

効果 低地排水ポンプ場及び河川・水路護岸等の雨水排水施設の良い状態を保持する。

【 事業の内容 】

- ・低地排水ポンプ場について、良い状態を保持するため、定期点検等を専門業者に委託するとともに水路等の雨水排水施設のしゅんせつ・清掃等の業務を委託する。
- ・台風や大雨等による溢水や洪水等の被害を未然に防ぐため、水路や排水溝等の雨水排水施設の修繕を行うとともに施設のしゅんせつ・清掃等の業務を委託する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
60,846			5,073	55,773
<予算内訳>				
11節 消耗品費				130
光熱水費				1,646
排水施設維持修繕料				25,940
ポンプ場施設突発修繕料				951
13節 雨水管渠等しゅんせつ業務委託料				3,900
管理施設除草・枝払い等業務委託料				1,880
工事資材単価調査業務委託料				100
用地測量業務委託料				551
不動産鑑定評価業務委託料				196
水処理施設等運転管理業務委託料				486
低地排水ポンプ場ポンプ機器点検委託料(岡本I号 外1件)				947
15節 公共下水道(雨水)維持修繕工事請負費(西瓜川雨水幹線 外1件)				15,710
17節 下水道用地購入費				7,500
22節 地下埋設物移設等補償金				909

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 10 排水施設管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

作業センター事業

【 作業センター 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民の安全性、利便性、快適性への迅速な対応を確保するため。

効果 河川・下水道施設等の修繕を迅速に行い、機能維持を確保する。

【 事業の内容 】

・河川・下水道施設等の修繕を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
13,953			12,557	1,396
< 予算内訳 >				
11節 消耗品費				559
作業用車両燃料費				770
維持修繕料				100
備品修繕料				677
作業用車両修繕料				1,029
医薬材料費				12
12節 ガス検知器点検手数料				50
13節 直営作業発生産業廃棄物収集運搬処理業務委託料				450
14節 維持補修用重機賃借料				411
16節 補修用等原材料費				9,845
27節 自動車重量税				50

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 15 終末処理施設管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

七里ガ浜浄化センター維持管理費

【 浄化センター 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 流入汚水の処理を継続し、適正な施設機能の維持管理を行うため。

効果 流入してくる汚水を適正に処理すること及び施設機能を維持し延命を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 公共下水道終末処理施設の管理運営について、運転管理は民間委託で、水質管理は職員が行い、良好な水質環境の維持を図る。
- ・ 流入水、放流水などの水質検査等を実施し、適正な水質管理、環境保全を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
486,376			438,649	47,727
<予算内訳>				
8節 海水検査船借上謝礼				130
11節 薬品等消耗品費				29,211
軽油等燃料費				544
光熱水費				90,275
水処理設備機器修繕料				11,124
汚泥処理設備機器修繕料				24,328
電気設備修繕料				11,038
場内設備機器修繕料				21,671
水処理施設機器等突発修繕料				4,851
車両修繕料				188
12節 電信料				80
電気設備定期点検手数料				2,675
自家用発電機点検等手数料				1,884
13節 水処理施設等運転管理業務委託料				227,585
汚泥運搬業務委託料				18,490
汚泥運搬業務(休炉時)委託料				4,860
汚泥処理処分業務(休炉時)委託料				8,046
管理棟清掃業務委託料				1,673
計装設備点検委託料				6,480
中央監視制御装置点検委託料				3,974
脱臭設備保守委託料				8,078
洗浄沈砂有効利用処分業務委託料				1,026
洗浄沈砂有効利用収集運搬業務委託料				427
魚介藻類影響調査委託料				1,296
植栽維持管理委託料				1,225
行合川清掃(薬剤散布)業務委託料				317
行合川清掃(除草)業務委託料				309

	ワカメ調査委託料	540
	電話保守点検委託料	155
	場内各槽しゅんせつ業務委託料	167
	産業廃棄物処理処分委託料	173
	場内跨道橋健全度調査委託料	2,063
14節	NHK受信料	15
	災害対策用発電機賃借料	778
16節	補修用原材料費	700

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 15 終末処理施設管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

山崎浄化センター維持管理費

【 浄化センター 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 流入汚水の処理を継続し、適正な施設機能の維持管理を行うため。

効果 流入してくる汚水を適正に処理すること及び施設機能を維持し延命を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 公共下水道終末処理施設の管理運営について、運転管理は民間委託で、水質管理は職員が行い良好な水質環境の維持を図る。
- ・ 流入水、放流水などの水質検査等を実施し、適正な水質管理、環境保全を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
669,964			603,028	66,936
< 予算内訳 >				
7節 臨時的任用職員賃金				1,243
11節 薬品等消耗品費				33,620
特A重油等燃料費				2,279
光熱水費				178,062
水処理設備機器修繕料				10,800
汚泥処理設備機器修繕料				49,994
汚泥焼却設備機器修繕料				16,012
電気設備修繕料				8,194
場内設備機器修繕料				17,682
水処理施設機器等突発修繕料				11,732
備品修繕料				931
車両修繕料				133
12節 電信料				337
自家用発電機点検手数料				5,574
電気設備定期点検手数料				2,325
直流電源装置点検手数料				1,009
消防設備点検手数料				831
作業環境測定手数料				700
臭気測定手数料				637
エレベーター保守点検手数料				625
揮発性有機化合物・農薬等水質検査手数料				3,132
排ガス検査等手数料				1,783
13節 水処理施設等運転管理業務委託料				163,492
汚泥焼却施設運転管理業務委託料				67,133
汚泥運搬業務(休炉時)委託料				4,860
汚泥処理処分業務(休炉時)委託料				8,046
焼却灰運搬業務委託料				3,111

	焼却灰処理処分業務委託料	5,875
	汚泥焼却設備点検委託料	6,656
	電子計算機等点検委託料	4,887
	計装設備点検委託料	6,081
	脱臭設備保守委託料	20,855
	清掃業務委託料	2,367
	植栽維持管理業務委託料	1,361
	し渣運搬業務委託料	255
	し渣処分業務委託料	639
	乾式複写機保守管理委託料	259
	電話保守委託料	259
	場内各槽しゅんせつ委託料	194
	沈砂運搬委託料	87
	産業廃棄物処理処分委託料	525
	脱臭設備の改修に係る詳細設計業務委託料	22,356
14節	ケーブルテレビ等使用料	51
	災害用発電機賃借料	778
	イオンクロマトグラフ賃借料	819
16節	補修用原材料費	675
18節	多目的冷蔵庫等備品購入費	699
27節	自動車重量税	9

(款) 10 事業費 (項) 5 下水道整備費 (目) 5 排水施設費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

汚水排水施設整備事業

【 都市整備総務課・下水道河川課 】

※重点事業(事業CD:5-6-1-5)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資するため。

効果 下水道の整備に伴い、川や水路の水質を改善する。

【 事業の内容 】

- ・下水道法第23条(公共下水道台帳の作成・保管・閲覧の義務付け)に基づき、下水道台帳の調製を行い、市民等への情報提供を行う。
- ・経年劣化が著しい汚水管路施設を対象に、施設の機能低下、施設の破損等による道路陥没、そして浸入水による溢水などに対する予防保全措置を講じる。
- ・市街化区域の未整備箇所の汚水管渠築造工事を行う。
- ・宅内排水設備の設置に伴い、未設置となっている公共汚水ますを設置する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
205,445	9,995	120,728	4,855	69,867
< 予算内訳 >				
1節 事務補助嘱託員報酬 2人				2,117
9節 事務補助嘱託員費用弁償				288
11節 消耗品費				433
燃料費				232
車両修繕料				258
12節 県道自費復旧事務費等手数料				1,021
13節 汚水台帳調製委託料				3,026
公共汚水ます設置業務委託料				4,428
工事資材単価特別調査委託料				117
下水道事業計画変更業務委託料				6,566
汚水管渠実施設計業務委託料				9,083
汚水管渠施設調査業務委託料				47,844
14節 電子複写機賃借料				297
15節 公共下水道(汚水)築造工事請負費(大船西枝線 外1件)				42,293
公共下水道(汚水)改築工事請負費(鎌倉処理区東部地区 外5件)				64,444
公共下水道(汚水)耐震化工事請負費(大町汚水幹線外)				19,991
22節 地下埋設物移設等補償金				3,000
27節 自動車重量税				7

(款) 10 事業費 (項) 5 下水道整備費 (目) 5 排水施設費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

調整区域施設整備事業費

【 下水道河川課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資するため。

効果 下水道の整備に伴い、川や水路の水質を改善する。

【 事業の内容 】

- ・ 下水道法の事業認可を受けた市街化調整区域内の污水管渠の築造工事や污水ますの設置を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
25,262	2,997	17,591	3,501	1,173

< 予算内訳 >

13節	公共污水ます設置業務委託料	443
	地下埋設物調査業務委託料	1,210
	污水管渠実施設計業務委託料	13,619
15節	公共下水道(污水)築造工事請負費(笛田第2枝線)	5,994
	公共下水道(污水)築造工事請負費(路面復旧)	3,996

(款) 10 事業費 (項) 5 下水道整備費 (目) 5 排水施設費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

雨水排水施設整備事業

【 下水道河川課 】

※重点事業(事業CD:5-6-1-7)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 雨水排水整備により、浸水被害を防ぐため。

効果 浸水被害等の解消を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 浸水被害解消に向け、公共下水道の雨水管渠を整備する。(小袋谷川右岸排水区 外1件)
- ・ 下水道法第23条(公共下水道台帳の作成・保管・閲覧の義務付け)に基づき、下水道台帳の調製を行い、市民等への情報提供を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
203,650		152,581		51,069

< 予算内訳 >

12節	県道自費復旧事務費手数料	2,451
13節	雨水台帳調製委託料	2,904
	雨水管渠建設に伴う家屋損害状況調査業務委託料	940
	雨水管渠建設に伴う地下埋設物調査業務委託料	3,996
	雨水管渠実施設計業務委託料	9,990
	雨水管渠建設に伴う地質・土質調査業務委託料	2,980
	雨水管渠・雨水調整池施設調査業務委託料	29,743
15節	公共下水道(雨水)築造工事請負費(小袋谷川右岸排水区 外1件)	105,646
22節	地下埋設物移設等補償金	45,000

(款) 10 事業費 (項) 5 下水道整備費 (目) 5 排水施設費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

持続型下水道幹線再整備事業

【 下水道河川課 】

※重点事業(事業CD:5-6-1-6)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 既存の下水道幹線を高深度化する。

効果 地震・津波等の自然災害に強い下水道を整備する。

【 事業の内容 】

- ・耐震性の高い自然流下管の再整備に向けた都市計画決定図書作成を行う。
- ・将来の下水道処理区再編を視野に入れた検討を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,000				15,000

<予算内訳>

13節 都市計画決定図書作成業務委託料	2,400
下水道処理区再編に係る検討業務委託料	12,600

(款) 10 事業費 (項) 5 下水道整備費 (目) 10 終末処理施設費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

終末処理施設整備事業

【 浄化センター 】

※重点事業(事業CD:5-6-1-8)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 下水処理施設の機能回復により、汚水の適正な処理を図るため。

効果 処理の安定化、施設の自動化・省力化を図る。

【 事業の内容 】

・山崎浄化センター汚泥処理設備の改築工事を委託する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
187,000	102,850	75,700		8,450

< 予算内訳 >

13節 公共下水道山崎下水道終末処理場(汚泥処理設備)の建設工事委託料 187,000

(款) 15 公債費 (項) 5 公債費 (目) 5 元金

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

元金償還金

【 都市整備総務課 】

【 事業の内容 】

・ 下水道事業の財源として借り入れた市債に係る元金償還金を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,369,670		1,054,200	364,624	1,950,846

<予算内訳>

23節 財政融資資金償還金	1,485,473
地方公共団体金融機構償還金	891,394
旧郵政公社資金償還金	527,800
神奈川県償還金	87,135
市中銀行等償還金	377,868

(款) 15 公債費 (項) 5 公債費 (目) 10 利子

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

支払利子

【 都市整備総務課 】

【 事業の内容 】

・ 下水道事業の財源として借り入れた市債の償還に伴う利子を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
764,100		210,800	553,300	

<予算内訳>

23節 財政融資資金利子	353,700
地方公共団体金融機構利子	180,260
旧郵政公社資金利子	135,690
神奈川県利子	15,900
市中銀行等利子	78,550

(款) 15 公債費 (項) 5 公債費 (目) 10 利子

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

借入金利子

【 都市整備総務課 】

【 事業の内容 】

・ 下水道事業の財源として一時的に借入が必要になった場合の利子を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
100				100

<予算内訳>

23節 一時借入金利子

100

平成 30 年度

鎌倉都市計画事業大船駅東口
市街地再開発事業特別会計

鎌倉都市計画事業大船駅東口市街地再開発事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 市街地整備

施策の方針 市街地整備の推進

【 目 的 】

対象 市民等

意図 大船駅東口駅前の円滑な交通機能の確保、市民等の利便性と安全性の向上を図るため。

効果 土地の計画的な高度利用と都市基盤施設の整備等を図ることにより、災害に強く、快適で利便性の高い大船駅東口の市街地を創出する。

【 内 容 】

- ・再開発事業の計画の策定、調査、権利床・保留床等の処分・清算等を行う。
- ・権利変換計画の策定、土地・建物等の評価、登記・補償を行う。
- ・再開発事業の都市計画素案の策定、設計・施工等を行う。

(款) 5 事業費 (項) 5 事業費 (目) 5 一般管理費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

大船駅東口再開発運営事業

【 駅周辺整備課 】

【 事業の内容 】

- ・再開発事業を推進するために必要な予算の執行管理等の業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,739				1,739
<予算内訳>				
9節 普通旅費				76
11節 一般文具等消耗品費				242
陽画等印刷製本費				13
12節 郵便料				12
19節 代替住宅管理費負担金				1,376
神奈川県再開発促進研究協議会負担金				20

(款) 5 事業費 (項) 5 事業費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【 職員課 】

【 対象となる職員 】

まちづくり計画部駅周辺整備課(再開発担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	19,714
-------	--------

・ 2節 給料 一般職	8,608
一般職職員 2人	

・ 3節 職員手当等	7,704
------------	-------

扶養手当	557
------	-----

地域手当	1,375
------	-------

通勤手当	191
------	-----

超過勤務手当	1,100
--------	-------

期末勤勉手当	3,945
--------	-------

住居手当	236
------	-----

児童手当	300
------	-----

・ 4節 共済費	3,402
----------	-------

市町村職員共済組合負担金	
--------------	--

(款) 5 事業費 (項) 5 事業費 (目) 10 事業費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

大船駅東口再開発推進事業

【 駅周辺整備課 】

【 事業の内容 】

- ・ 建設工事費の推移を注視しながら、再開発事業の実施時期を探る。
- ・ 再開発事業の現状について、権利者から理解が得られるよう、情報提供や意見交換を引き続き行う。
- ・ 管理施設等の維持修繕を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
447				447
<予算内訳>				
8節 市街地整備アドバイザー謝礼				153
11節 管理施設等維持修繕料				294

平成 30 年度

鎌倉市国民健康保険事業特別会計

鎌倉市国民健康保険事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 健康福祉
 施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 鎌倉市国民健康保険被保険者

意図 被保険者の医療保障・保健事業活動を行い、市民の健康の保持増進を図る。

効果 市民の保険医療の向上及び福祉の増進を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 国民健康保険に加入している方が、万一病気やけがをした場合、医療機関に保険証を提示して一部負担金を支払い、診療を受けることができる。この国民健康保険事業の企画運営、保険給付、診療報酬、国民健康保険料の賦課・徴収を行う。

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

国民健康保険運営事業

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 国民健康保険の企画運営事業、診療報酬明細書の点検管理及び神奈川県国民健康保険団体連合会への電算業務の共同処理手数料等を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
90,623			87,692	2,931
<予算内訳>				
1節 診療報酬明細書点検嘱託員報酬 1人				1,843
診療報酬明細書点検補助嘱託員報酬 1人				1,080
事務補助嘱託員報酬 2人				2,117
国保保健指導嘱託員報酬 3人				3,014
7節 臨時的任用職員賃金				1,656
9節 事務補助嘱託員等費用弁償				866
普通旅費				122
11節 消耗品費				692
印刷製本費				204
12節 郵便料				4,329
電算共同処理業務等手数料				26,579
13節 国保システム改元対応委託料				348
柔道整復療養費診査委託料				2,931
国保システム保守業務委託料				12,763
14節 国保システム等使用料				32,079

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

健康福祉部保険年金課(国民健康保険担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	61,570
・ 2節 給料 一般職	28,171
一般職職員 9人	
・ 3節 職員手当等	22,792
扶養手当	497
地域手当	4,449
通勤手当	1,072
超過勤務手当	1,725
管理職手当	987
特殊勤務手当	4
期末勤勉手当	12,522
住居手当	1,116
児童手当	420
・ 4節 共済費	10,607
市町村職員共済組合負担金	

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 連合会負担金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

神奈川県国民健康保険団体連合会負担金

保険年金課

【 事業の内容 】

・ 神奈川県国民健康保険団体連合会への負担金を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,473			1,473	
<予算内訳>				
19節 神奈川県国民健康保険団体連合会負担金				1,473

(款) 5 総務費 (項) 10 徴収費 (目) 5 賦課徴収費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

国民健康保険料賦課徴収運営事業

【

保険年金課

】

【 事業の内容 】

- ・ 国民健康保険料賦課徴収業務の執行管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
27,493			27,493	
< 予算内訳 >				
1節 事務補助嘱託員報酬 2人				2,057
7節 臨時的任用職員賃金				540
9節 事務補助嘱託員費用弁償				288
普通旅費				100
11節 消耗品費				1,400
燃料費				68
納入通知等印刷製本費				1,737
車両修繕料				187
12節 郵便料				15,545
運搬料				24
滞納整理業務における金融機関等調査手数料				299
自動車保険料				13
13節 納入通知書封入封緘作業等委託料				4,720
不動産鑑定評価業務委託料				157
国保システム改元対応委託料				348
22節 過少収納時補てん金				10

(款) 5 総務費 (項) 10 徴収費 (目) 5 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【

職員課

】

【 対象となる職員 】

健康福祉部保険年金課(国民健康保険担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	57,714
・ 2節 給料 一般職	27,059
一般職職員 8人	
・ 3節 職員手当等	21,223
扶養手当	136
地域手当	4,080
通勤手当	561
超過勤務手当	5,027
休日給	166
期末勤勉手当	9,856
住居手当	1,217
児童手当	180
・ 4節 共済費	9,432
市町村職員共済組合負担金	9,393
雇用保険料	39

(款) 5 総務費 (項) 15 運営協議会費 (目) 5 運営協議会費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

国民健康保険運営協議会運営事業

【

保険年金課

】

【 事業の内容 】

- ・ 国民健康保険事業の運営の適正化を図るため、鎌倉市国民健康保険運営協議会を開催し、被保険者、医療担当者、知識経験者それぞれの立場から民主的、かつ、円滑に行えるよう運営する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
606			606	
<予算内訳>				
1節 鎌倉市国民健康保険運営協議会委員報酬 16人				498
9節 会長研修費用弁償				1
11節 消耗品費				77
12節 郵便料				30

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 5 一般被保険者療養給付費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

一般被保険者療養給付費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・一般被保険者を対象に、医療機関を通じて、疾病・負傷に対しての診療を現物給付する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,310,491	10,310,491			

<予算内訳>

19節 一般被保険者療養給付費

10,310,491

一般被保険者 見込数(平均)	39,320人	一件当たり見込費用 (保険者負担)額	19,357円 (14,487円)
一人当たり受診 見込件数	18.10件	一人当たり見込費用 (保険者負担)額	350,373円 (262,220円)

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 10 退職被保険者等療養給付費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

退職被保険者等療養給付費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・退職被保険者等を対象に、医療機関を通じて、疾病・負傷に対しての診療を現物給付する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
59,230	59,230			

<予算内訳>

19節 退職被保険者等療養給付費

59,230

退職被保険者 見込数(平均)	180人	一件当たり見込費用 (保険者負担)額	20,993円 (14,610円)
一人当たり受診 見込件数	22.52件	一人当たり見込費用 (保険者負担)額	472,808円 (329,056円)

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 15 一般被保険者療養費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

一般被保険者療養費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・一般被保険者を対象に、療養の給付を補完するものとして、一定の支給要件を備えた場合に療養費として現金給付を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
123,364	123,364			

<予算内訳>

19節 一般被保険者療養費 123,364

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 20 退職被保険者等療養費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

退職被保険者等療養費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・退職被保険者等を対象に、療養の給付を補完するものとして、一定の支給要件を備えた場合に療養費として現金給付を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,000	5,000			

<予算内訳>

19節 退職被保険者等療養費 5,000

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 25 審査支払手数料

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

診療報酬明細書審査支払手数料

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 神奈川県国民健康保険団体連合会に対し、保険医療機関等からの請求の審査及びその支払事務手数料を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
38,857	38,857			

< 予算内訳 >

12節 診療報酬明細書審査支払手数料 840,000件 38,857

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 30 高額介護合算療養費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

高額介護合算療養費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 被保険者を対象に、世帯内で医療保険と介護保険の両保険から給付を受けることによって、自己負担額が高額になり、限度額を超えた場合、高額介護合算療養費の支給を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000	1,000			

< 予算内訳 >

19節 高額介護合算療養費 1,000

(款) 10 保険給付費 (項) 10 高額療養費 (目) 5 一般被保険者高額療養費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

一般被保険者高額療養費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 一般被保険者を対象に、医療費の一部負担金が一定額を超えた場合に、超えた分を高額療養費として支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,309,946	1,309,946			

< 予算内訳 >

19節 一般被保険者高額療養費 1,309,946

(款) 10 保険給付費 (項) 10 高額療養費 (目) 10 退職被保険者等高額療養費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

退職被保険者等高額療養費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・退職被保険者等を対象に、医療費の一部負担金が一定額を超えた場合に、超えた分を高額療養費として支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
23,261	23,261			
<予算内訳>				
19節 退職被保険者等高額療養費				23,261

(款) 10 保険給付費 (項) 15 移送費 (目) 5 一般被保険者移送費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

一般被保険者移送費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・一般被保険者を対象に、医師の指示により、やむを得ず入院や転院をした場合に、移送費の支給を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
300	300			
<予算内訳>				
19節 一般被保険者移送費				300

(款) 10 保険給付費 (項) 15 移送費 (目) 10 退職被保険者等移送費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

退職被保険者等移送費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・退職被保険者等を対象に、医師の指示により、やむを得ず入院や転院をした場合に、移送費の支給を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
100	100			
<予算内訳>				
19節 退職被保険者等移送費				100

(款) 10 保険給付費 (項) 20 出産育児諸費 (目) 5 出産育児一時金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

出産育児一時金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・被保険者を対象に、出産育児一時金(1件当たり支給限度額420,000円)の支給等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
71,400			47,600	23,800

<予算内訳>

19節 出産育児一時金 170件

71,400

(款) 10 保険給付費 (項) 20 出産育児諸費 (目) 10 支払手数料

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

出産育児一時金支払手数料

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・神奈川県国民健康保険団体連合会に対し、保険医療機関等からの請求に伴う支払事務手数料を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
34				34

<予算内訳>

12節 出産育児一時金支払手数料

34

(款) 10 保険給付費 (項) 25 葬祭諸費 (目) 5 葬祭費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

葬祭費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・被保険者が死亡した際、葬儀を行った者に葬祭費50,000円の支給等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,000				14,000

<予算内訳>

19節 葬祭費 280件

14,000

(款) 11 国民健康保険事業費納付金 (項) 5 医療給付費分 (目) 5 一般被保険者医療給付費分
◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

一般被保険者医療給付費分納付金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
・一般被保険者医療給付費分納付金を執行する。

【事業費】				(単位:千円)
事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,862,965	59,993		477,934	3,325,038
<予算内訳>				
19節 一般被保険者医療給付費分納付金				3,862,965

(款) 11 国民健康保険事業費納付金 (項) 5 医療給付費分 (目) 10 退職被保険者等医療給付費分
◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

退職被保険者等医療給付費分納付金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
・退職被保険者等医療給付費分納付金を執行する。

【事業費】				(単位:千円)
事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,515	287		3	18,225
<予算内訳>				
19節 退職被保険者等医療給付費分納付金				18,515

(款) 11 国民健康保険事業費納付金 (項) 10 後期高齢者支援金等分
(目) 5 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金
◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
・一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金を執行する。

【事業費】				(単位:千円)
事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,335,765	20,744		161,170	1,153,851
<予算内訳>				
19節 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金				1,335,765

(款) 11 国民健康保険事業費納付金 (項) 10 後期高齢者支援金等分

(目) 10 退職被保険者等後期高齢者支援金等分

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,160	111			7,049
<予算内訳>				
19節 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金				7,160

(款) 11 国民健康保険事業費納付金 (項) 15 介護納付金分 (目) 5 介護納付金分

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護納付金分納付金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・介護納付金分納付金を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
493,627	7,665		59,560	426,402
<予算内訳>				
19節 介護納付金分納付金				493,627

(款) 20 共同事業拠出金 (項) 5 共同事業拠出金 (目) 10 その他共同事業拠出金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

年金受給権者名簿作成事務費負担金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・年金受給権者名簿作成事務費負担金を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10			10	
<予算内訳>				
19節 年金受給権者名簿作成事務費負担金				10

(款) 25 保健事業費 (項) 3 特定健康診査等事業費 (目) 5 特定健康診査等事業費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

特定健康診査等事業費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・国民健康保険の被保険者の健康の保持増進に資するため、特定健康診査及び特定保健指導を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
165,930	90,856			75,074
< 予算内訳 >				
8節 健診受診インセンティブ報償費				500
11節 消耗品費				124
情報提供パンフレット等印刷製本費				343
12節 受診券、受診結果等郵便料				4,698
運搬料				28
特定健診データ管理等手数料				4,349
13節 特定保健指導委託料				8,242
健診結果データ集約等業務委託料				1,020
健診結果データ入力業務委託料				918
健康診査データ管理等一括業務委託料				23,276
特定健康診査等委託料				109,798
重症化予防事業委託料				3,564
19節 人間ドッグ助成補助金				9,070

(款) 25 保健事業費 (項) 5 保健事業費 (目) 5 保健衛生普及費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

保健衛生普及事業

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・国民健康保険事業の普及のために地域健康づくりを実施し、啓発のためにパンフレット・医療費通知書の作成配布を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,862	2,150			13,712
< 予算内訳 >				
11節 消耗品費				232
12節 医療費通知書等郵便料				8,100
医療費通知書等作成手数料				3,098
13節 スマホdeドッグ委託料				1,029
歯周疾患検診委託料				374
健康管理情報データ作成等人材派遣委託料				1,711
健康診査データ管理等一括業務委託料				1,318

(款) 27 基金積立金 (項) 5 基金積立金 (目) 5 運営基金積立金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

国民健康保険運営基金積立金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 国民健康保険の保険料収納金額の不足等財政状況の変動に備え、安定した国民健康保険事業の運営を図るための基金管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3			3	
<予算内訳>				
25節 利子積立金				3

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金利子及び還付加算金 (目) 5 一般被保険者保険料還付金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

一般被保険者保険料過誤納還付金・加算金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 一般被保険者保険料に係る還付金及び加算金の支払いを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,450				16,450
<予算内訳>				
23節 一般被保険者保険料の過誤納還付金				16,000
一般被保険者保険料の還付加算金				450

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金利子及び還付加算金 (目) 10 退職被保険者等保険料還付金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

退職被保険者等保険料過誤納還付金・加算金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 退職被保険者等保険料に係る還付金及び加算金の支払いを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
550				550
<予算内訳>				
23節 退職被保険者等保険料の過誤納還付金				500
退職被保険者等保険料の還付加算金				50

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金利子及び還付加算金 (目) 15 国庫支出金返納金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

療養給付費等負担金返納金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・国庫金(療養給付費等負担金)の返納金を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
150,000	146,758		2	3,240

<予算内訳>

23節 療養給付費等負担金返納金

150,000

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金利子及び還付加算金 (目) 20 療養給付費交付金返納金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

療養給付費交付金返納金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・療養給付費交付金の返納金を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
1			1	

<予算内訳>

23節 療養給付費交付金返納金

1

平成 30 年度

鎌倉市公共用地先行取得事業特別会計

鎌倉市公共用地先行取得事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 公共用地先行取得等事業債で購入する用地

意図 事業実施に必要な公共用地を先行取得するため。

効果 旧鈴木邸、旧今井邸約5,200平方メートルを取得(平成22年度)。
 都市計画道路腰越大船線用地895平方メートルを取得(平成24年度)。
 名越クリーンセンター整備事業用地約490平方メートルを取得(平成26年度)。
 笛田リサイクルセンター周辺整備事業用地約738平方メートルを取得(平成27年度)。
 市街地整備事業用地約815平方メートルを取得(平成29年度)。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市土地開発公社が先行取得した用地の再取得に要した市債の元利償還を行う。

(款) 10 公債費 (項) 5 公債費 (目) 5 元金

◎行財政運営 ○行財政運営

元金償還金

【 公的不動産活用課 】

【 事業の内容 】

- ・ 用地取得に係る市債の元金償還金を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
377,556				377,556
<予算内訳>				
23節 元金償還金				377,556

(款) 10 公債費 (項) 5 公債費 (目) 10 利子

◎行財政運営 ○行財政運営

支払利子

【 公的不動産活用課 】

【 事業の内容 】

- ・ 用地取得に係る市債の償還に伴う利子を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
32,244				32,244
<予算内訳>				
23節 長期債支払利子				32,244

平成 30 年度

鎌倉市介護保険事業特別会計

鎌倉市介護保険事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
分野 健康福祉
施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 鎌倉市介護保険被保険者

意図 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるようにするため。

効果 市民の保健医療の向上及び福祉の増進を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 65歳以上の方で介護が必要となった場合や、40歳から64歳までの方で老化が原因とされる病気により介護が必要となった場合に1割又は2割の自己負担で、入浴等の介助や機能訓練などのサービスを受けることができる。
- ・ 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるよう、介護予防に関する事業や保健・医療・福祉に関する総合的な支援サービスを受けることができる。

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護保険運営事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 介護保険事務処理システムの管理等の運営事業を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
122,551			2	122,549
<予算内訳>				
1節 介護保険事務嘱託員報酬15人				15,876
要介護認定調査嘱託員報酬10人				15,840
事務補助嘱託員報酬2人				2,117
介護保険運営協議会委員報酬9人				644
介護保険運営協議会部会委員報酬3人				32
7節 臨時的任用職員賃金				4,144
9節 事務補助嘱託員等費用弁償				3,428
普通旅費				118
11節 消耗品費				744
12節 郵便料				21,627
電信料				82
高額介護サービス費支給処理手数料				2,079
連合会共同処理等手数料				614
13節 介護保険事務処理システム運用支援委託料				7,180
地域介護事業委託料				1,609
負担割合証交付委託料				421
番号制度対応介護保険システム整備委託料				6,141
制度改正に伴う介護保険システム改修業務委託料				12,707
コンビニ収納対応システム改修業務委託料				5,806
介護保険システム改元対応委託料				1,006

14節	介護保険システム機器賃借料	16,423
	介護保険システム機器賃借料(H31.3～)	1,369
	介護給付費単位数表用標準マスタ使用許諾料	9
19節	介護保険指定機関等管理システム保守管理負担金	513
	かながわ福祉サービス振興会等負担金	522
	介護資格取得者助成事業補助金	1,500

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【 職員課 】

【 対象となる職員 】

健康福祉部高齢者いきいき課(介護保険担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	126,944
・ 2節 給料 一般職	57,139
一般職職員 18人	
・ 3節 職員手当等	48,448
扶養手当	452
地域手当	8,787
通勤手当	1,568
超過勤務手当	10,018
管理職手当	987
期末勤勉手当	24,970
住居手当	1,426
児童手当	240
・ 4節 共済費	21,357
市町村職員共済組合負担金	21,322
雇用保険料	35

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護保険料賦課徴収運営事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 介護保険料の賦課及び徴収を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,376				6,376
<予算内訳>				
11節 介護保険料賦課徴収用消耗品費				2,047
介護保険料賦課徴収用印刷製本費				1,992
12節 特別徴収処理手数料				253
13節 介護保険料額決定通知書印字・封入封緘委託料				1,218
仮徴収通知書印字委託料				91
督促状印字委託料				265
自主納付用通知書印字委託料				303
納付確認書印字委託料				197
22節 過少収納時補てん金				10

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護認定調査・審査事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 申請者の心身の状況等について訪問調査を行う。
- ・ 申請者の身体または精神上の障害の原因である疾病や負傷の状況等について主治医に意見を求める。
- ・ 医療・保健・福祉の学識経験者により構成される介護認定審査会で、要介護状態区分を審査・判定する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
113,648				113,648
<予算内訳>				
1節 介護認定審査会委員報酬 44人				24,376
11節 審査会資料作成用等消耗品費				709
12節 主治医意見書作成等手数料				50,152
13節 要介護認定調査委託料				37,576
14節 コピー機賃借料				835

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要介護認定者が、訪問介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、居宅介護サービス計画の作成等の介護サービスを受けたとき、その費用を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,232,365	2,971,884		5,260,481	

<予算内訳>

19節 介護給付費負担金

8,232,365

要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
2,167人	2,073人	1,485人	1,244人	993人	7,962人

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護施設給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要介護認定者が、介護老人福祉施設サービス、介護老人保健施設サービス、介護療養型医療施設サービスを受けたとき、その費用を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,929,988	1,418,725		2,511,263	

<予算内訳>

19節 施設給付費負担金

3,929,988

介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設(介護医療院を含む)
818人	433人	13人

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

福祉用具購入給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要介護認定者が、腰掛便座、入浴補助用具等を購入したとき、その費用を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
23,775	8,583		15,192	

<予算内訳>

19節 福祉用具購入給付費負担金 912件 23,775

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

住宅改修給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要介護認定者が、手すりの取り付け、段差の解消等の住宅改修を行ったとき、その費用を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
76,483	27,610		48,873	

<予算内訳>

19節 住宅改修給付費負担金 888件 76,483

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

地域密着型介護給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要介護認定者が、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護等の地域密着型介護サービスを受けたとき、その費用を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,161,624	780,346		1,381,278	

<予算内訳>

19節 地域密着型介護給付費負担金 1,519人 2,161,624

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護予防給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要支援認定者が、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護等の介護予防サービスを受けたとき、その費用を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
237,894	85,880		152,014	

<予算内訳>

19節 介護予防給付費負担金 237,894

要 支 援 1	要 支 援 2	合 計
1,549人	1,277人	2,826人

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護予防福祉用具購入給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要支援認定者が、腰掛便座、入浴補助用具等を購入したとき、その費用を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,459	1,971		3,488	

<予算内訳>

19節 介護予防福祉用具購入給付費負担金 228件 5,459

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護予防住宅改修給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要支援認定者が、手すりの取り付け、段差の解消等の住宅改修を行ったとき、その費用を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
46,098	16,642		29,456	
<予算内訳>				
19節 介護予防住宅改修給付費負担金	456件			46,098

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

地域密着型介護予防給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要支援認定者が、介護予防小規模多機能型居宅介護等の地域密着型介護予防サービスを受けたとき、その費用を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,484	4,507		7,977	
<予算内訳>				
19節 地域密着型介護予防給付費負担金	17人			12,484

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

高額介護サービス等給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 高額介護サービス費等を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
437,235	157,841		279,394	
<予算内訳>				
19節 高額介護サービス等給付費負担金				437,235

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

特定入所者介護サービス等給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 特定入所者介護サービス費等を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
310,082	111,939		198,143	

<予算内訳>

19節 特定入所者介護サービス等給付費負担金 310,082

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

特定入所者介護予防サービス等給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 特定入所者介護予防サービス費等を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
840	301		539	

<予算内訳>

19節 特定入所者介護予防サービス等給付費負担金 840

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護給付審査支払事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 介護給付費等の請求に対する審査及び支払いを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,300	4,441		7,859	

<予算内訳>

12節 給付審査支払手数料 約300,000件 12,300

(款) 12 地域支援事業費 (項) 5 地域支援事業費 (目) 5 地域支援事業費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

包括的支援事業・任意事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 被保険者が、要介護状態等となることを予防するため、地域包括支援センターにおいて包括的・総合的支援を行う。
- ・ 介護方法の指導や被保険者の権利擁護のために必要な援助等、被保険者が地域において自立した日常生活を送れるよう支援するための事業を実施する。
- ・ 在宅医療介護連携推進や認知症施策の推進に関する支援体制を構築し、高齢者が安心して生活できる地域づくりを推進する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
329,628	190,359		139,269	
<予算内訳>				
8節 在宅医療介護連携推進会議等謝礼				1,516
11節 成年後見制度利用支援用等消耗品費				97
12節 郵便料				1,159
住宅改修理由書作成手数料				562
介護給付費通知作成手数料				233
13節 地域包括支援センター委託料 10箇所				251,134
相談員派遣事業委託料				2,735
紙おむつ支給事業委託料				9,750
配食サービス事業委託料				5,616
生活支援コーディネーター事業委託料				28,000
在宅医療介護連携相談センター運営委託料				12,632
ケアプラン点検業務委託料				3,015
地域資源情報共有活用システム委託料				1,685
ダブルケアに係るアンケート調査等委託料				9,400
14節 会場使用料				28
19節 成年後見制度利用支援補助金				2,066

(款) 12 地域支援事業費 (項) 5 地域支援事業費 (目) 5 地域支援事業費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護予防・生活支援サービス事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要支援認定者等が、訪問型及び通所型サービスを受けたとき、その費用を支給する。
- ・ 要支援認定者等に対し、介護予防サービスに加え、地域での自立した日常生活の支援を目的とした生活支援を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
414,022	155,257		258,765	
<予算内訳>				
12節 審査支払手数料				1,300
13節 通所型短期集中プログラム(マシン・マット)業務委託料				3,812
通所型短期集中プログラム(水中)業務委託料				2,241
介護予防ケアマネジメント業務委託料				38,915
ヘルパー養成業務委託料				216
19節 介護予防・生活支援サービス費負担金				366,938
住民主体サービス活動補助金				600

(款) 12 地域支援事業費 (項) 5 地域支援事業費 (目) 5 地域支援事業費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

一般介護予防事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 第1号被保険者、及びその支援のための活動に関わる者を対象に、要介護状態になることの予防と心身状態の悪化防止を目的とした事業を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,072	2,652		4,420	
<予算内訳>				
8節 介護予防普及啓発事業協力者謝礼				640
11節 消耗品費				946
印刷製本費				87
13節 介護予防教室事業委託料				1,107
認知症チェックサイト運営管理業務委託料				52
体力測定事業委託料				2,787
認知症ケアパス作成委託料				179
14節 会場使用料				74
19節 「住民集いの場」活動補助金				1,200

(款) 25 基金積立金 (項) 5 基金積立金 (目) 5 介護給付等準備基金積立金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護給付等準備基金積立金

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

・ 介護保険料の余剰金を積立てる。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,131			10,131	

<予算内訳>

25節 新規積立金

9,800

利子積立金

331

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金及び還付加算金 (目) 5 償還金及び還付加算金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

第1号被保険者保険料還付金・加算金

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

・ 過年度分の介護保険料を還付する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,200			10,200	

<予算内訳>

23節 第1号被保険者保険料の過誤納還付金

10,000

第1号被保険者保険料の還付加算金

200

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金及び還付加算金 (目) 5 償還金及び還付加算金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護給付費負担金等返還金

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 過年度の国庫支出金等を返還する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
1			1	
<予算内訳>				
23節 国庫支出金等過年度分返還金				1

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金及び還付加算金 (目) 5 償還金及び還付加算金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

一般会計繰出金

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 前年度の介護保険事業特別会計精算分を一般会計へ返還する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
1,000	2		998	
<予算内訳>				
28節 繰出金				1,000

平成 30 年度

鎌倉市後期高齢者医療事業特別会計

鎌倉市後期高齢者医療事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
分野 健康福祉
施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 75歳以上(一定の障害のある方は65歳以上)の被保険者

意図 高齢者の適切な医療の確保を図り、その医療に要する費用負担を公平にするため。

効果 高齢者の保健の向上及び福祉の増進を図る。

【 事業の内容 】

- ・神奈川県後期高齢者医療広域連合が市町村と連携して、医療の給付などの高齢者の医療制度を運営する。市は申請の受付や証の引渡し等の窓口事務の他、保険料の徴収を行う。

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

後期高齢者医療運営事業

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・後期高齢者医療制度の窓口事務及び保険料の徴収等に係る経費を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
49,423			1	49,422
<予算内訳>				
1節 診療報酬明細書点検嘱託員報酬 2人				2,160
事務補助嘱託員報酬 4人				4,234
7節 臨時的任用職員賃金				3,139
9節 事務補助嘱託員等費用弁償				822
普通旅費				30
11節 後期高齢者医療事務用消耗品費				821
納付書等印刷製本費				139
12節 保険料納入通知等郵便料				8,128
13節 保険料額決定通知等封入封緘業務委託料				3,284
後期高齢者医療システム運用保守業務委託料				6,961
「納付済みのお知らせ」封入封緘業務委託料				457
後期高齢者医療システム改修委託料 (被扶養者軽減IF改修)				6,976
後期高齢者医療システム改元対応委託料				1,026
14節 後期高齢者医療システム機器賃借料				11,236
22節 過少収納時補てん金				10

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

健康福祉部保険年金課(医療給付担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	54,159
・ 2節 給料 一般職	24,428
一般職職員 7人	
・ 3節 職員手当等	20,454
扶養手当	1,460
地域手当	3,884
通勤手当	728
超過勤務手当	1,432
期末勤勉手当	11,005
住居手当	1,005
児童手当	940
・ 4節 共済費	9,277
市町村職員共済組合負担金	

(款) 10 広域連合納付金 (項) 5 広域連合納付金 (目) 5 広域連合納付金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

神奈川県後期高齢者医療広域連合納付金

保険年金課

【 事業の内容 】

・ 神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して、市が負担すべき経費を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,419,018			3,327,141	2,091,877

<予算内訳>

19節 事務費負担金(共通経費)	59,529
定率負担金(保険給付費)	1,680,240
保険基盤安定制度拠出金	352,108
保険料等負担金	3,327,141

(款) 15 諸支出金 (項) 5 償還金及び還付加算金 (目) 5 保険料還付金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

後期高齢者医療保険料還付金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 後期高齢者医療保険料に係る還付金の支払いを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,000			12,000	

<予算内訳>

23節 後期高齢者医療保険料の過誤納還付金	11,500
後期高齢者医療保険料の還付加算金	500

(款) 15 諸支出金 (項) 10 繰出金 (目) 5 一般会計繰出金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

一般会計繰出金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 前年度の後期高齢者医療事業特別会計精算分を一般会計へ返還する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000			1,000	

<予算内訳>

28節 繰出金	1,000
---------	-------